

平成 17 年度
バランスシート・行政コスト計算書
小千谷市



平成17年度 小千谷市バランスシート (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2,355,063	(1) 地方債	12,287,018
(2) 民生費	2,170,754	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	399,590	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	400,801	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 農林水産業費	2,250,970	債務負担行為計	0
(6) 商工費	2,012,225	(3) 退職手当引当金	2,724,711
(7) 土木費	14,709,907		
(8) 消防費	373,369	固定負債 合計	15,011,729
(9) 教育費	14,232,847		
(10) その他	377,940	2. 流動負債	
計	39,283,466	(1) 翌年度償還予定額	1,479,818
(うち土地)	11,400,267	(2) 翌年度繰上充用額	0
有形固定資産 合計	39,283,466	流動負債 合計	1,479,818
2. 投資等		負債 合計	16,491,547
(1) 投資及び出資金	1,896,290		
(2) 貸付金	96,000		
(3) 基金			
① 特定目的基金	1,057,338		
② 土地開発基金	150,000		
③ 定額運用基金	7,136		
基金計	1,214,474		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等 合計	3,206,764		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	5,153,707
① 財政調整基金	3,067,224	2. 県支出金	2,655,129
② 減債基金	394,047	3. 一般財源等	24,018,237
③ 歳計現金	2,212,145	正味資産 合計	31,827,073
現金・預金 計	5,673,416		
(2) 未収金			
① 地方税	145,673		
② その他	9,301		
未収金 計	154,974		
流動資産 合計	5,828,390	負債・正味資産 合計	48,318,620
資産 合計	48,318,620		

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	830,000 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	2,880,000 千円
③ 利子補給等に係るもの	228,723 千円

附属資料

平成17年度有形固定資産明細表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

	土地	債務負担行為	減価償却資産	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	523,979	0	3,279,538	3,803,517	1,448,454	2,355,063
庁舎等	82,723		838,005	920,728	257,519	663,209
その他	441,256		2,441,533	2,882,789	1,190,935	1,691,854
民生費	502,942	0	4,052,807	4,555,749	2,384,995	2,170,754
保育所	233,549		1,385,795	1,619,344	1,018,337	601,007
その他	269,393		2,667,012	2,936,405	1,366,658	1,569,747
衛生費	200,266	0	741,105	941,371	541,781	399,590
清掃費	2,984	0	45,846	48,830	45,846	2,984
ごみ処理	2,408		43,056	45,464	43,056	2,408
し尿処理	576		2,790	3,366	2,790	576
その他						0
環境衛生費			80,502	80,502	16,588	63,914
その他	197,282		614,757	812,039	479,347	332,692
労働費	209,539		595,293	804,832	404,031	400,801
農林水産業費	472,462	0	6,192,563	6,665,025	4,414,055	2,250,970
造林	1,178		6,716	7,894	4,801	3,093
林道	190,744		2,076,472	2,267,216	1,857,394	409,822
治山	14,884		64,100	78,984	42,245	36,739
砂防	193		4,009	4,202	800	3,402
漁港						0
農業基盤整備	133,196		2,333,406	2,466,602	1,304,357	1,162,245
海岸保全						0
その他	132,267		1,707,860	1,840,127	1,204,458	635,669
商工費	698,461	0	3,451,839	4,150,300	2,138,075	2,012,225
国立公園等						0
観光	394,790		1,879,323	2,274,113	824,254	1,449,859
その他	303,671		1,572,516	1,876,187	1,313,821	562,366
土木費	6,315,584	0	26,977,545	33,293,129	18,583,222	14,709,907
道路	2,860,603		17,609,913	20,470,516	14,479,290	5,991,226
橋りょう	161,880		1,619,241	1,781,121	413,377	1,367,744
河川	39,220		950,063	989,283	277,268	712,015
砂防	25,100		25,222	50,322	9,772	40,550
海岸保全						0
港湾						0
都市計画	2,925,824	0	2,977,823	5,903,647	1,789,451	4,114,196
街路	1,733,447		1,039,862	2,773,309	850,460	1,922,849
都市下水路						0
区画整理	48,433		275,551	323,984	121,687	202,297
都市公園	1,143,944		1,661,223	2,805,167	816,975	1,988,192
その他			1,187	1,187	329	858
住宅	295,571		3,228,607	3,524,178	1,162,610	2,361,568
空港						0
その他	7,386		566,676	574,062	451,454	122,608
消防費	211,186	0	992,023	1,203,209	829,840	373,369
庁舎	7,233		34,063	41,296	23,835	17,461
その他	203,953		957,960	1,161,913	806,005	355,908
教育費	1,908,646	0	18,115,883	20,024,529	5,791,682	14,232,847
小学校	189,044		5,937,801	6,126,845	2,109,794	4,017,051
中学校	417,695		5,329,497	5,747,192	2,034,060	3,713,132
高等学校						0
幼稚園						0
特殊学級						0
大学						0
各種学校						0
社会教育	1,403		388,625	390,028	171,465	218,563
その他	1,300,504		6,459,960	7,760,464	1,476,363	6,284,101
その他	283,793		475,456	759,249	381,309	377,940
合計	11,400,267	0	64,800,643	76,200,910	36,917,444	39,283,466

平成17年度 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道 路 橋 り よ う	3,022,483
街 路	1,733,447
公 営 住 宅	230,392
小 学 校	189,044
中 学 校	417,695
そ の 他	5,807,206
合 計	11,400,267

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	263,264	9,792	4,955	24,344	12,929	
民 生 費	592,212	27,145	254,815	40,411	7,354	13,809
衛 生 費	546,705	56,024	30,467	27,703	19,869	48,236
労 働 費	10,294					
農 林 水 産 業 費	5,359,845	186,870	190,259	170,895	208,873	121,141
商 工 費	883,748	10,500	2,250	830	2,475	6,255
土 木 費	5,836,414	246,929	129,075	129,998	305,281	132,793
消 防 費	11,815					
教 育 費	78,429			977		27,258
そ の 他						
合 計	13,582,726	537,260	611,821	395,158	556,781	349,492

平成17年度 小千谷市バランスシート前年度比 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			貸 方		
【資産の部】	平成17年度	平成16年度	【負債の部】	平成17年度	平成16年度
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	2,355,063	2,275,302	(1) 地方債	12,287,018	12,043,736
(2) 民生費	2,170,754	2,302,352	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	399,590	419,962	① 物件の購入等	0	0
(4) 労働費	400,801	416,420	② 債務保証又は 損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	2,250,970	2,369,847	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	2,012,225	2,142,962	(3) 退職手当引当金	2,724,711	2,748,946
(7) 土木費	14,709,907	14,424,602	固定負債 合計	15,011,729	14,792,682
(8) 消費税	373,369	405,400	2. 流動負債		
(9) 教育費	14,232,847	14,471,194	(1) 翌年度償還予定額	1,479,818	1,626,886
(10) その他	377,940	389,818	(2) 翌年度繰上充用額	0	0
計	39,283,466	39,617,859	流動負債 合計	1,479,818	1,626,886
(うち土地)	11,400,267	11,279,775	負債 合計	16,491,547	16,419,568
有形固定資産 合計	39,283,466	39,617,859			
2. 投資等			【正味資産の部】		
(1) 投資及び出資金	1,896,290	1,921,056	1. 国庫支出金	5,153,707	4,911,773
(2) 貸付金	96,000	112,000	2. 県支出金	2,655,129	2,729,754
(3) 基金	0		3. 一般財源等	24,018,237	25,216,086
① 特定目的基金	1,057,338	1,112,851	正味資産 合計	31,827,073	32,857,613
② 土地開発基金	150,000	450,000			
③ 定額運用基金	7,136	7,136			
基金計	1,214,474	1,569,987			
(4) 退職手当組合積立金	0	0	負債・正味資産 合計	48,318,620	49,277,181
投資等 合計	3,206,764	3,603,043			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	3,067,224	2,766,689			
② 減債基金	394,047	327,267			
③ 歳計現金	2,212,145	2,790,813			
現金・預金計	5,673,416	5,884,769			
(2) 未収金	0				
① 地方税	145,673	161,875			
② その他	9,301	9,635			
未収金計	154,974	171,510			
流動資産 合計	5,828,390	6,056,279			
資産 合計	48,318,620	49,277,181			

※ 債務負担行為に関する情報

	平成17年度	平成16年度
① 物件の購入等に係るもの	830,000	617,555
② 債務保証又は損失補償に係るもの	2,880,000	1,000,000
③ 利子補給等に係るもの	228,723	248,348

1. バランスシートとは

小千谷市が持っている財産の規模を表します。財産には正の財産（資産）と負の財産（負債）があります。表の左側（借方）には「資産」を表示し、右側（貸方）には資産を取得するための財源である「負債」や「正味資産」を示します。表の左側と右側の合計は必ず一致するためバランスシートと呼ばれています。

つまり左側に年度末に保有している資産の一覧を置き、右側にその財源を示している表だと理解していただくとわかりやすいと思います。例えば 100 万円の資産を買って、財源として市債 50 万円、市税 50 万円を使ったとすると、資産が 100 万円増え、負債と正味資産がそれぞれ 50 万円増加します。

2. 作成の方法

（1）作成の基準

「小千谷市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しました。

この方法は自治体のバランスシートを作成するに当たり最も一般的な方法であり、現在多くの市町村で採用されている基準となっています。

（2）作成の対象

① 基礎データ

昭和 44 年以降の決算統計データを用いています。

※ 決算統計データとは、「地方財政状況調査」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年総務省に報告するものです。

② 会計

普通会計を対象としています。

※ 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、当市の場合は次の会計のことを指します。

ア. 一般会計

イ. 地域間交流センター特別会計

③ 基準日

各年度年度末（3 月 31 日現在）を基準としています。

なお、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したのものとして取り扱っています。

※ 平成 17 年度決算における基準日は平成 18 年 3 月 31 日です。したがって出納整理期間は平成 18 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までということになります。

(3) 定義等

① 構成

バランスシートは大別すると「資産」「負債」「正味資産」から成り立っています。
借方、貸方それぞれの合計は、必ず一致します。

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

② 定義

ア. 資産・・・市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

(ア) 有形固定資産・・・土地・建物・備品などが該当します。その評価基準は原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得原価としています。さらに土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水路	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2. 民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6. 商工費	25	・その他	25
②その他	25	7. 土木費		⑧住宅	40
3. 衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4. 労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5. 農林水産業費		③河川	50	8. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10. その他	25

(イ) 投資等・・・土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性の高い基金については、次の流動資産に区分されます。

(ウ) 流動資産・・・財政調整基金や現金、収入未済の市税などが該当します。

イ. 負債・・・市が将来において支払いや返済の必要があるものをいいます。貸借対照表基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分しています。

(ア) 固定負債

- (a) 地方債・・・基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。
- (b) 債務負担行為・・・市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）します。（例：PFI等で長期にわたり支払いをする場合。）
その他の債務負担行為設定額については欄外注記としています。
- (c) 退職給与引当金・・・普通会計の業務に従事する職員が、全員年度末に普通退職した場合必要になる退職金総額を計上しています。

(ウ) 流動負債

- (a) 翌年度償還予定額・・・1年以内に償還期限が到来する地方債の元利償還額が該当します。
- (b) 翌年度繰上充用金・・・歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入に充当したときに該当します。

ウ. 正味資産・・・資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

3. バランスシートによる財政状況

(市全体)		(市民1人当たり)	
資産 483 億円	負債 165 億円	資産 121 万円	負債 41 万円
	正味資産 318 億円		正味資産 80 万円

⇒

(H17 国勢調査：39,959人)

(1) 資産

- ① 資産の構成・・・資産総額は約483億円、市民1人当たりでは121万円です。総資産のうち有形固定資産が約81.3%を占めています。また、有形固定資産のうち約29.0%は土地となっています。

(2) 負債

- ① 負債の構成・・・負債総額は約165億円、市民1人当たりでは41万円です。平成17年度末の資産を形成するため、約34.1%を負債に頼っていることとなります。

(3) 正味資産

- ① 正味資産の構成…正味資産は約 318 億円、市民 1 人当たりでは 80 万円です。このうち国・県支出金が 78 億円（市民 1 人当たり 20 万円）で、市の一般財源等は 240 億円（市民 1 人当たり 60 万円）となります。

4. バランスシートの分析

平成 16 年度と 17 年度のバランスシートを比較してみると、資産は約 3 億 3 千万円減少しています。また、負債は約 7 千万円増加しています。これは、中越大震災に伴い資産を形成する普通建設事業を実施しなかったことにより、過去の資産の償却が進んだことと、災害復旧に係る経費の財源を市債に頼ったことが主な原因です。負債としては増加していますが、市債の発行に当たっては、将来の元利償還金に対し交付税で財源措置のある有利な地方債を発行しています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、将来の市民が税金で負担しなくてはならない部分が負債であり、これまでの世代が既に負担した部分は正味資産として表示されています。つまり、バランスシートの右側は、どの世代が負担するのか（したのか）という割合が示され、財政負担の世代間公平を見る尺度となります。

たとえば、施設を建設する場合、その施設から受けられる行政サービスは施設を建設した世代ばかりでなく、将来の世代も受けることができます。したがって後世代がサービスを受ける代わりに市債という借入金の償還義務を背負うことで受益と負担の割合がとれていれば負債が過大だとは言いきれません。

世代間負担比率（正味資産）は、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。これは、国・県の補助金や市税などの一般財源等であり、これまでの世代が負担したものです。世代間の負担割合は大局的に判断されるものですが、一般的にはこの比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全といえます。

近年、臨時財政対策債や減税補てん債（平成 18 年度まで）など、本来、一般財源として歳入されるべきものが負債となってしまっているものがあります。今後この数値を注視し適正な財政運営を心がける必要があります。

① 有形固定資産対比による負担比率

- ・これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

（正味資産）31,827,073 千円 ÷ （有形固定資産計）39,283,466 千円 = 81.0%

- ・今後の世代による社会資本形成の負担比率（%）

（負債合計）16,491,547 千円 ÷ （有形固定資産計）39,283,466 千円 = 42.0%

※ 負担比率の合計が 100%を超えるのは有形固定資産のみに対する比率であるためです。これは、正味資産には特定目的基金などの投資等や財政調整基金などの流動資産を形成するために使われたお金が含まれ、また負債には、有形固定資産を形成するため以外の借入金や想定される退職給与引当金などが含まれるためです。

② 資産合計に対する負担比率

- ・これまでの世代による社会資本形成の負担比率 (%)
 - (正味資産) 31,827,073 千円 ÷ (資産計) 48,318,620 千円 = 65.9%
- ・今後の世代による社会資本形成の負担比率 (%)
 - (負債合計) 16,491,547 千円 ÷ (資産計) 48,318,620 千円 = 34.1%

(2) 有形固定資産の再整備資金の手当率

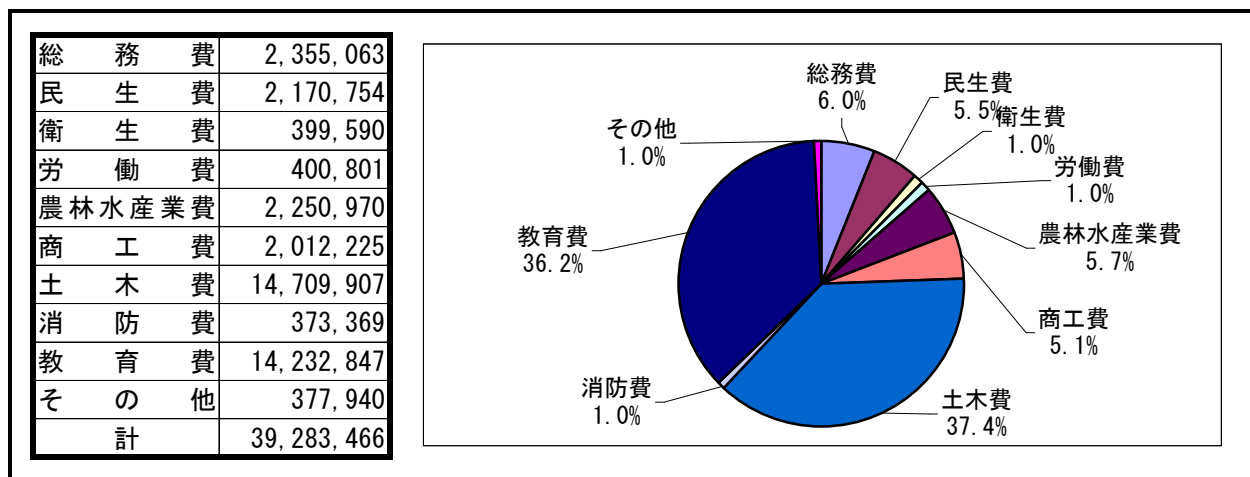
有形固定資産の償却が進むと、資産を再整備するための手許資金が十分にあるかが重要になります。減価償却累計額に対する手許資金の割合から再整備のための資金手当率を見ることができ、手当率が高いほど資金手当が十分であるといえます。多くの自治体ではこの数値が好ましいものではありませんが、これを改善するためには、増加しつづける減価償却累計額と同じ割合で基金等の積立を続けるか、有形固定資産の統合、廃止による除・売却が必要になります。

(現金・預金+基金) 6,336,020 ÷ (減価償却累計額) 36,917,444 = 17.2%

※ 基金 = (学校建設基金) 262,049 + (文化施設建設基金) 400,555 = 662,604 千円

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

平成 17 年度末における有形固定資産の行政目的別割合を見ると、土木費 (37.4%)、教育費 (36.2%) の割合が大きくなっています。この結果から見ると、これまでの小千谷市は教育施設や道路・公園などの施設整備に重点をおいてきたといえます。当然のことですがこの割合は学校や体育館、道路など建設に多額の費用がかかるものほど高くなります。よって割合が低いからといって行政サービスが低いとは言えません。



平成17年度 小千谷市人口1人当たりバランスシート (平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	58,937	(1) 地方債	307,491
(2) 民生費	54,325	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	10,000	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	10,030	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 農林水産業費	56,332	債務負担行為計	0
(6) 商工費	50,357	(3) 退職手当引当金	68,188
(7) 土木費	368,125		
(8) 消防費	9,344	固定負債 合計	375,679
(9) 教育費	356,186		
(10) その他	9,458	2. 流動負債	
計	983,094	(1) 翌年度償還予定額	37,033
(うち土地)	285,299	(2) 翌年度繰上充用額	0
		流動負債 合計	37,033
有形固定資産 合計	983,094	負債 合計	412,712
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	47,456		
(2) 貸付金	2,402		
(3) 基金			
① 特定目的基金	26,461		
② 土地開発基金	3,754		
③ 定額運用基金	179		
基金計	30,393		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等 合計	80,251		
3. 流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	128,975
① 財政調整基金	76,759	2. 県支出金	66,446
② 減債基金	9,861	3. 一般財源等	601,072
③ 歳計現金	55,360	正味資産 合計	796,493
現金・預金計	141,981		
(2) 未収金			
① 地方税	3,646		
② その他	233		
未収金計	3,878		
流動資産 合計	145,859	負債・正味資産 合計	1,209,205
資産 合計	1,209,204		

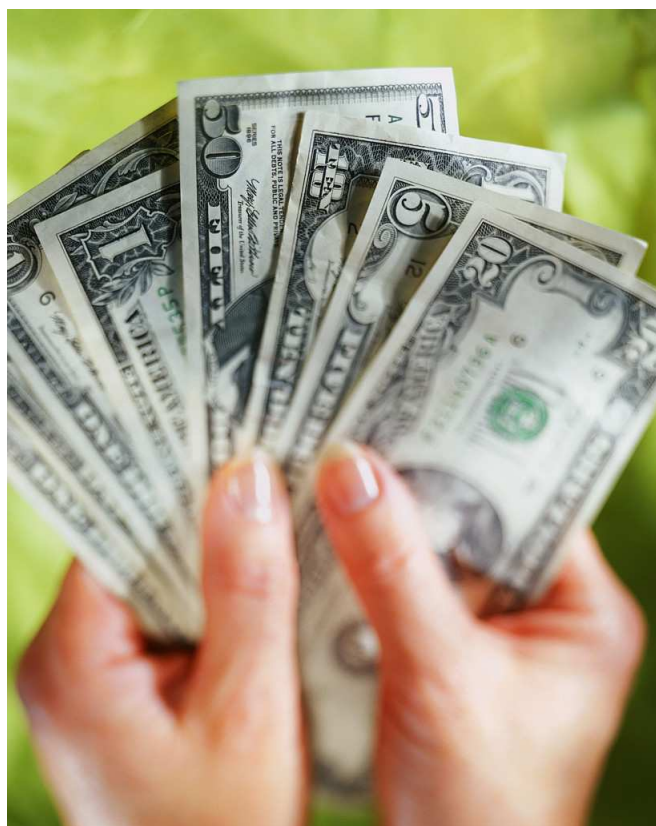
※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	20,771 千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	72,074 千円
③ 利子補給等に係るもの	5,724 千円

※ 人口1人当たりの数値は直近の国勢調査人口(平成17年度:39,959人)で除した数値です。

※ 端数処理により借方、貸方の合計数値が合いません。

平成 17 年度 行政コスト計算書



平成17年度 行政コスト計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 (1) 人件費	2,457,030 11.5%	142,998	642,042	764,658	132,365	9,832
(2) 退職給与引当金繰入等	93,247 0.4%	5,427	24,367	29,020	5,023	373
小計	2,550,277 11.9%	148,425	666,409	793,678	137,388	10,205
2 (1) 物件費	3,643,884 17.1%	6,755	310,774	253,053	2,088,922	42,349
(2) 維持補修費	684,758 3.2%		11,381	45,405	1,654	372
(3) 減価償却費	1,779,829 8.3%	11,878	92,093	140,436	21,171	15,619
小計	6,108,471 28.6%	18,633	414,248	438,894	2,111,747	58,340
3 (1) 扶助費	1,192,492 5.6%			1,102,651	54,518	
(2) 補助費等	3,285,649 15.4%	2,832	69,101	1,634,746	816,622	15,935
(3) 繰出金	1,572,317 7.4%			927,317		
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	349,492 1.6%			13,809	48,236	
小計	6,399,950 30.0%	2,832	69,101	3,678,523	919,376	15,935
4 (1) 災害復旧事業費	5,997,033 28.1%					
(2) 失業対策事業費	0 0.0%					
(3) 公債費 (利子分のみ)	273,638 1.3%					
(4) 債務負担行為繰入	0 0.0%					
(5) 不納欠損額	34,859 0.2%					
小計	6,305,530 29.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a	21,364,228	169,890	1,149,758	4,911,095	3,168,511	84,480
(構成比率)		0.8%	5.4%	23.0%	14.8%	0.4%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	915,201		0	42,559	310,413	22,312	34,343
b/a	4.3%		0.0%	3.7%	6.3%	0.7%	40.7%
2 国庫(県)支出金 c	7,520,946			80,829	1,766,284	1,166,160	0
c/a	35.20%			7.0%	36.0%	36.8%	0.0%
3 一般財源 d	11,321,946						
d/a	53.0%						
収入 (b+c+d) e	19,758,093						
収入未済額増加分 (地方税分除く) f	△ 450						
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	△ 25,530						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h	434,266						
5 期首一般財源等	25,216,086						
差引 (e-a+f+g+h)	△ 1,197,849						
一般財源等増減額							
6 期末一般財源等	24,018,237						

【使用料・手数料等】

・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

【一般財源】

・地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

(千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
66,537	103,980	95,410	31,790	467,418				
2,525	3,946	3,621	1,206	17,739				
69,062	107,926	99,031	32,996	485,157			0	
34,902	300,206	61,627	22,883	522,413				
4,772	3,517	546,989	1,743	68,925				
202,478	131,132	764,360	38,343	362,319				
242,152	434,855	1,372,976	62,969	953,657		0	0	
				35,323				
98,796	24,585	9,853	530,838	82,341				
45,000		600,000						
121,141	6,255	132,793		27,258				
264,937	30,840	742,646	530,838	144,922	0		0	
					5,997,033			
						273,638		
								34,859
0	0	0	0	0	5,997,033	273,638		34,859
576,151	573,621	2,214,653	626,803	1,583,736	5,997,033	273,638	0	34,859
2.7%	2.7%	10.4%	2.9%	7.4%	28.1%	1.3%	0.0%	0.2%

17,311	220,338	51,461	19,714	44,917	43,403	108,430	0	
3.0%	38.4%	2.3%	3.1%	2.8%	0.7%	39.6%	0.0%	
59,247	143	75,367	0	9,082	4,363,834	0	0	
10.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.6%	72.8%	0.0%	0.0%	

1. 行政コスト計算書とは

バランスシートは資産の形成を示す書類でしたが、地方公共団体の行政活動には、人的なサービスや補助金や扶助費の給付など、資産の形成につながらない行政サービスが大きなウェートを占めています。

行政コスト計算書はこのような資産の形成につながらない活動の実態を、コストの側面から把握するための書類です。

(1) 計上コストの範囲

平成 17 年度の行政サービスに要した経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不能欠損額（税金等本来市に歳入されるべき収入のうち回収不能となった歳入）、退職給与引当金などの現金支出以外の経費を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別に分けた経費を計上します。

目的別経費とは民生費、衛生費、農林水産業費などの行政分野別の区分をいい、性質別経費とは経費を次の4つに分類したものです。

1	人にかかるコスト	職員に要するもの	人件費、退職給与引当金等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者となるもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転収支的なコスト	他の主体に移転して効果がでるもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費（小千谷市はない）、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不能欠損額

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されているデータを発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行っています。

(4) 収入項目

① 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金・負担金」「使用料」「手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

② 国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県からの「負担金」や「補助金」等の支出金を計上しています。

③ 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

④ 正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する、バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

⑤ 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

⑥ 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2. 作成の方法

(1) 作成の基準

バランスシート同様に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

① 対象会計・・・普通会計

② 基礎データ及び対照年度・・・平成17年度決算統計データを用いています。

3. 行政コスト計算書による財政状況分析

平成17年度の行政コストは213億6,400万円で、人にかかるコストが25億5千万円(11.9%)、ものにかかるコストが61億800万円(28.6%)、移転収支的なコストが64億円(30.0%)、その他にかかるコストが63億600万円(29.5%)となっています。

一方、行政活動によって得た収入としては、使用料・手数料等が9億1,500万円(4.3%)、国や県からの支出金が75億2,100千万円(35.2%)、市税等の一般財源が113億2,200万円(53.0%)で収入合計は197億5,800千万円となっています。

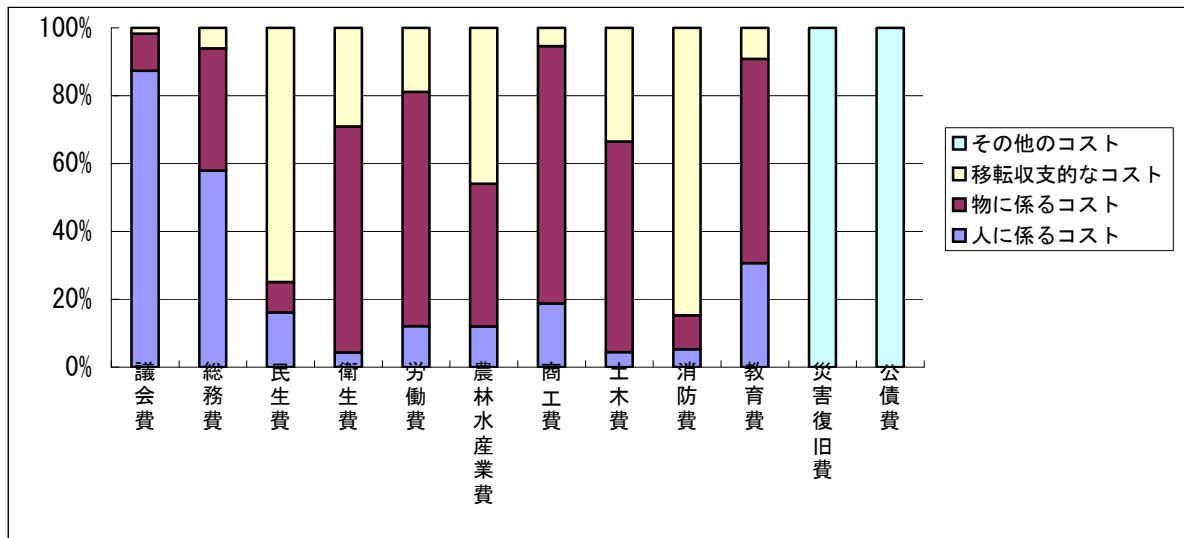
収入から行政コスト、収入未済額増加分及び基金・投資及び出資金・貸付金の残高調整額（伴にバランスシートの数値を補正するもの）を差引くと、16億3,200万円の損失（赤字）となり、これに正味資産国庫支出金償却額を加えると一般財源等増減額は11億9,800万円の損失（赤字）となりました。

これは、中越大震災に伴う被災者生活再建支援に係る経費や災害復旧に係る経費に多額の一般財源を投入したことが主な原因と考えられます。

(1) 目的別行政コストの内訳

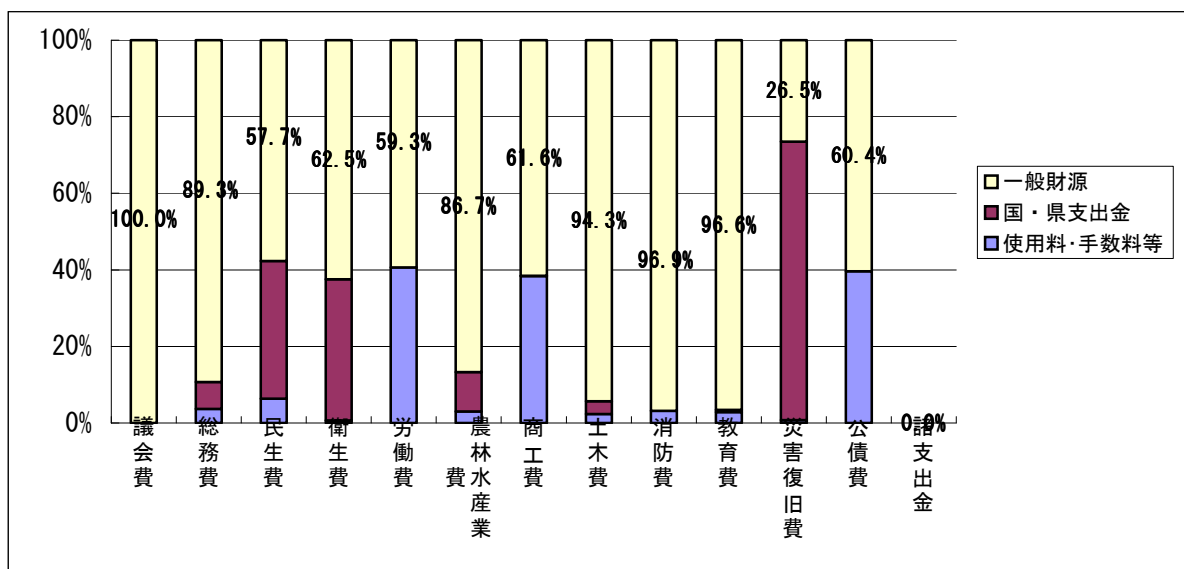
目的別に性質別行政コストの比重を表したのが下のグラフです。議会費などは主に人件費が多くかかっていることが分かりますし、民生費などは扶助費や補助金などが多く歳出されています。

土木費が物にかかるコストを多く含んでいるのは、道路等の維持補修や冬期間の道路除雪等に多額の経費を使用しているためです。



(2) 目的別行政コストの収入内訳

行政コストを目的別に見ると、災害復旧費が 59 億 9,700 万円となっています。これを補う収入として、使用料・手数料等が 43,000 万円、国・県支出金が 43 億 6,400 万円あるので、実質的な負担は 15 億 9,000 万円 (26.5%) となっています。ついで費用が大きいのは民生費ですが、49 億 1,100 万円のコストを補う収入として、使用料・手数料等が 3 億 1,000 万円、国・県支出金が 17 億 6,600 万円ですので、実質的な負担は 28 億 3,500 万円 (57.7%) となります。



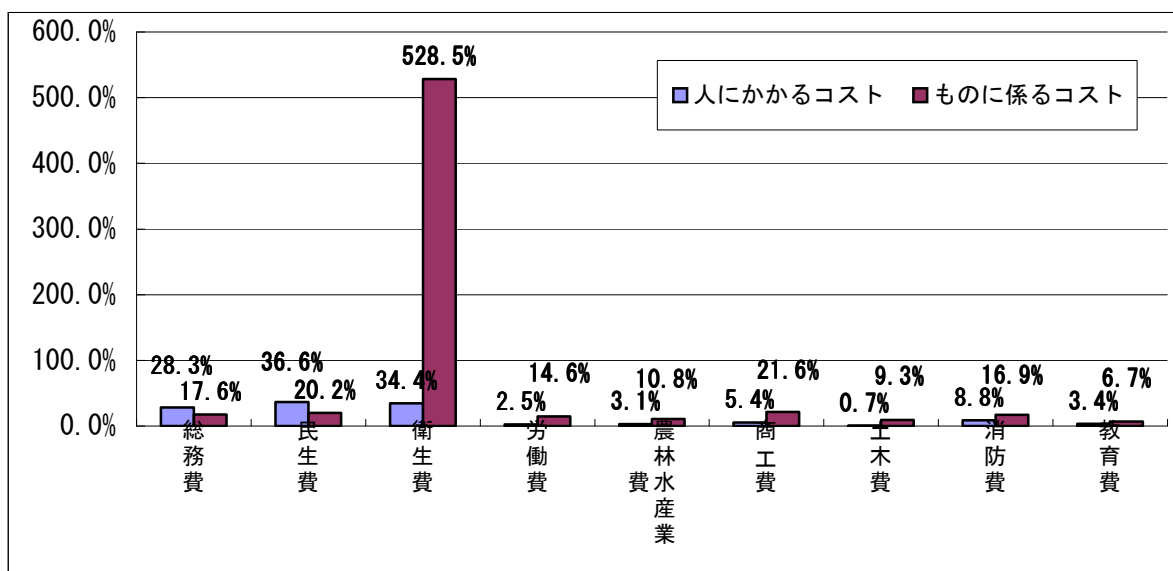
(3) 行政コスト対有形固定資産比率

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどのくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

「人にかかるコスト」の割合は、総務費、民生費、衛生費が高い割合を示しており、労働集約的な行政サービスであることを顕著に表しています。一方、土木費は極めて低い値を示していますが、これは、資産規模があまりに大きいため、その規模の割に労働力を必要としないことを表しています。

「物にかかるコスト」の割合で衛生費が突出的な値を示していますが、これは、中越大震災における災害廃棄物の運搬業務に係る委託料が膨大な数字となっていることに起因しています。

商工費が高い比率となっているのは、公園や観光施設の維持管理費に委託料がかかっていることと、観光推進事業への委託料が多いことなどが主な要因です。



4. 参考資料

- ① 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成17年度 行政コスト計算書（人口1人当たり）

	総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	61,489 11.5%	3,579	16,068	19,136	3,313 246
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,334 0.4%	136	610	726	126 9
	小計	63,823 11.9%	3,715	16,678	19,862	3,439 255
2	(1) 物件費	91,191 17.1%	169	7,777	6,333	52,277 1,060
	(2) 維持補修費	17,137 3.2%	0	285	1,136	41 9
	(3) 減価償却費	44,541 8.3%	297	2,305	3,515	530 391
	小計	152,869 28.6%	466	10,367	10,984	52,848 1,460
3	(1) 扶助費	29,843 5.6%			27,595	1,364
	(2) 補助費等	82,226 15.4%	71	1,729	40,911	20,436 399
	(3) 繰出金	39,348 7.4%		0	23,207	0 0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,746 1.6%	0	0	346	1,207 0
	小計	160,163 30.0%	71	1,729	92,059	23,007 399
4	(1) 災害復旧事業費	150,080 28.1%				
	(2) 失業対策事業費	0 0.0%				0
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,848 1.3%				
	(4) 債務負担行為繰入	0 0.0%	0	0	0	0 0
	(5) 不納欠損額	872 0.2%				
	小計	157,800 29.5%	0	0	0	0 0
行政コスト a	534,658	4,252	28,774	122,905	79,294	2,114
(構成比率)		0.8%	5.4%	23.0%	14.8%	0.4%

【収入項目】 100.0%

1 使用料・手数料等 b	22,904	0	1,065	7,768	558	859
b/a	4.3%	0.0%	3.7%	6.3%	0.7%	40.7%
2 国庫(県)支出金 c	188,217		2,023	44,202	29,184	0
c/a	35.20%		7.0%	36.0%	36.8%	0.0%
3 一般財源 d	283,339					
d/a	53.0%					
収入(b+c+d) e	494,460					
収入未済額増加分(地方税分除く) f	△11					
基金・投資及び出資金・貸付金 残高調整額 g	△639					
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 h	10,868					
5 期首一般財源等	631,049					
差引(e-a+f+g+h)	△29,980					
一般財源等増減額						
6 期末一般財源等	601,069					

※ 端数処理により合計額が合わないことがあります。

(円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,665	2,602	2,388	796	11,697			0	
63	99	91	30	444			0	
1,728	2,701	2,479	826	12,141			0	
873	7,513	1,542	573	13,074		0	0	
119	88	13,689	44	1,725			0	
5,067	3,282	19,129	960	9,067			0	
6,059	10,883	34,360	1,577	23,866		0	0	
				884				
2,472	615	247	13,285	2,061			0	
1,126	0	15,015	0	0			0	
3,032	157	3,323	0	682			0	
6,630	772	18,585	13,285	3,627	0		0	
					150,080			
						6,848		
0	0	0	0	0	0			872
0	0	0	0	0	150,080	6,848		872
14,417	14,356	55,424	15,688	39,634	150,080	6,848	0	872
2.7%	2.7%	10.4%	2.9%	7.4%	28.1%	1.3%	0.0%	0.2%

433	5,514	1,288	493	1,124	1,086	2,714	0	
3.0%	38.4%	2.3%	3.1%	2.8%	0.7%	39.6%	0.0%	
1,483	4	1,886	0	227	109,208	0	0	
10.3%	0.0%	3.4%	0.0%	0.6%	72.8%	0.0%	0.0%	